

高齢者虐待防止のための指針

南島原市地域包括支援センター
(令和6年3月)

この指針は高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）の理念に基づき、高齢者虐待の防止及び虐待発生の対応について定め、高齢者の権利利益を擁護することを目的とする。

I 高齢者虐待の防止に関する基本的考え方

この指針において虐待とは次の行為を言う。

イ 身体的虐待

高齢者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること

ロ 介護・世話の放棄、放任（ネグレクト）

高齢者を衰弱させるような著しい減食、又は長時間の放置、養護者以外の同居人に
よる虐待行為の放置など養護を著しく怠ること

ハ 心理的虐待

高齢者に対する激しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他高齢者に著しい心理的
外傷を与える言動を行うこと

ニ 性的虐待

高齢者にわいせつな行為をすること又はわいせつな行為をさせること

ホ 経済的虐待

高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を
得ること

2 虐待防止検討委員会について

虐待防止のために虐待防止検討委員会を設置し、次の事項について検討する。その際委員会で得た結果については職員に周知徹底を図るものとする。

(1) 虐待防止検討委員会での検討内容

イ 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること

ロ 虐待防止のための指針の整備に関すること

ハ 虐待防止のための職員研修の内容に関すること

ニ 虐待又はその疑い（以下、「虐待等」という。）について、職員が相談、報告できる体制整備に関するこ

ホ 職員が虐待等を発見した場合に、市への通報が迅速かつ適切に行われるための
方法に関するこ

ヘ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止
策に関するこ

ト 前号の再発防止策を講じた際、その効果についての評価に関するこ

(2) 虐待防止検討委員会の委員構成

保健師・主任介護支援専門員・介護支援専門員・社会福祉士等で構成する。

なお、虐待防止委員会の責任者はセンター長があたるものとする。

(3) 開催頻度

1年に1回及び虐待発生の都度開催する。

3 虐待防止のための職員研修について

職員に対し、虐待防止に関する基礎的内容等の適切な知識を普及し、虐待の防止を徹底することを目的に年1回以上実施し、新規採用時には必ず実施する。また、研修の実施内容について記録する。

4 虐待等が発生した場合の対応について

虐待等が発生した場合には、速やかに市へ報告するとともに、緊急性の高い事案の場合には、被虐待者の権利と生命の保全を優先する。

5 虐待等が発生した場合の相談・報告体制について

(1) 虐待対応責任者

虐待対応責任者は、センター長があたることとし、適切な管理・指導を行う。

(2) 虐待対応責任者への報告

虐待等の報告を受けた職員は速やかに虐待対応責任者へ報告する。

(3) 虐待対応担当者

虐待対応担当者は、虐待対応責任者（センター長）を含めた虐待情報共有会議の中で選定し、虐待防止に関する措置を適切に実施する。

(4) 事実確認

虐待等について相談及び報告があった場合には、虐待対応担当者は事実確認を行う。これら確認の経緯は、時系列で整理する。

(5) 事情聴取

虐待対応担当者は関係者からの聞き取り、記録等の調査を行う。

(6) 発生後の市への報告

事実確認を行った内容や虐待が発生した経緯等を踏まえ、虐待防止検討委員会において検証し職員に周知する。虐待等の発生後、その再発の危険が取り除かれ再発が想定されない場合であっても、事実確認の概要及び再発防止策を併せて市へ報告する。

6 成年後見制度の利用促進に関するここと

成年後見制度の利用の相談があった場合、又はその必要性があると判断した場合には利用可能な制度について説明し、その求めに応じ適切な窓口を案内する等の支援を行う。

7 虐待等に係る苦情解決方法に関するここと

(1) 苦情相談窓口に寄せられた内容は相談者の個人情報の取扱いに留意し、当該者に不利益が生じないよう細心の注意を払う。

(2) 虐待等の発見の相談・通報は秘密漏洩や守秘義務法規によって妨げられない。

(3) 虐待の事実誤認により相談・通報をしたとしても秘密漏洩や守秘義務違反に問われることはない。

8 本指針の閲覧について

本指針は関係機関が閲覧できるようホームページ内に掲載する。

- ⑨ その他虐待等の防止推進のために必要な事項について
- ⑩ 3に定める研修のほか、関係機関により提供される虐待防止に関する研修等には積極的に参加し利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図るよう研鑽に努める。
- また、虐待発見時の対応については、南島原市高齢者虐待防止対応マニュアルに基づいて対応を行う。

附則 本指針は令和6年4月1日から施行する